③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned

⑥　have proven to have prepared a system in Japan to provide aftersale service and maintenance for the products concerned

⑦　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　29 July, 2016

(8)　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan. TEL 082―221―9231 ex. 2536

(9)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bid-ding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年6月8日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　渡邊　　良

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第36号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量　レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供　1式（電子入札対象案件）

(3)　調達案件の特質等　仕様書のとおり

(4)　履行期限　仕様書のとおり

(5)　履行場所　仕様書のとおり

(6)　入札方法　落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(5)　入札説明書の交付を受けた者であること。

(6)　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8122 東京都千代田区大手町１―３―４　気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　永田　圭子　電話03―3212―8341　内線2581

(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889

(3)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年７月19日17時00分

(4)　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成28年７月29日16時00分

(5)　開札の日時及び場所　平成28年８月１日16時00分　気象庁総務部613共用会議室

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データを上記３(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Watanabe, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Provide leased line services for Radar Observation Processing Equipments on Sites 1 set

(4)　Fulfillment period : as per the specifications

(5)　Fulfillment place : as per the specifications

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting